

人の「良識」が バリズムに警鐘鳴らす 関西財界セミナー

キーワードは

「トランプ」「安全保障」「A」

今年2月9、10日、国立京都国際会館で「第55回関西財界セミナー」（関西経済同友会、関西経済連合会主催）が開催。今回は「温故創新」総力でつくる未来」がテーマで、外交・安全保障に力点を置いた点が特徴。「二国主義」を叫ぶトランプ米大統領の出現が理由だが、この分野が経営者にとり、最重要関心事であることを再確認させた。

開会挨拶に立った同友会代表幹事の薩山秀一氏（三井住友銀行副頭取）は、「関西が一つになるためには長期的視野が必要」と強調。

同じく関経連会長の森詳介氏（関西電力相談役）も、「トランプ現象は米固固有ではなく、日本も東京一極集中の問題を抱えている」と訴えた。

今回も例年同様6つの分科会に分かれ、関西財界の重鎮や各界の専門家が熱く議論を展開した。

各セッションの内容は次のとおり。

●第1分科会

「トランプ外交の幕開けとわが国の安全保障」

ここでは、やはり注目の「トランプ大統領」キーワードで議論の火蓋が

切られた。

議長を務めた日本電産会長兼社長の上敏郎氏、昭和丸簡会長の佐藤潤氏の両者は、急変する国際情勢に対し、我が国の外交・安全保障体制がこのままいいのだろうか、と問題を提起。

第1セッションの「トランプ政権の誕生による、世界の安全保障の体制の変化」では、問題提起者として坂元一哉氏（大阪大学大学院法学研究科教授）が、「世界における安全保障環境の変化とその背景」を主論点として提示。第2次大戦後のレジームを主導した米国の主軸に、世界の安全保障の変遷を俯瞰しつつ、諸問題を整理。さて、論点は次の2つ。

①米国内の変化と、世界への影響

②世界における安全保障環境の変化

特に論点②では、トランプ大統領誕生・英国のEU離脱などに代表される保護主義の台頭や、それに伴う主要国間の協調力の低下に懸念を投げかけた。

そして、それを踏まえながら、ISなどによるテロの続発、シリア情勢を始めとした中東不安、欧州での難民問題、中国の領土拡張主義、北朝鮮による核開発、米国の東アジアにおけるプレゼントの低下、といった具体的事例に揭げて討議。

第2セッションでは「第1」を踏まえ、東アジア情勢や日米同盟、自衛隊など、日本の安全保障上の課題へと焦点を絞り、突っ込んだ議論を展開した。

問題提起者の伊藤俊幸氏（元海特、



関西財界 反グロー 第55回

金沢工業大学虎ノ門大学院教授）は、中国、北朝鮮の脅威と、対する日本の安全保障の問題点、の2つを組上に載せ、日米同盟や安保法制下での自衛隊（活動の限界点など）、沖縄問題にも言及した。

第3セッションでは、「日本が進めるべき外交・安全保障政策、平和貢献」と題し、田中均氏（元政務担当外務審議官、日本総合研究所 国際戦略研究所理事長）が問題を提起。

（1）では、今後我が国が取るべき外交・安全保障政策や平和貢献のあり方、国民の持つべき意識に関して討論。多国間協力やマルチ外交を通じた多層的な抑止力強化や、日米同盟と自国主体の防衛力の強化のバランス、国連との関与などについても話し合われた。

（セッション4は総括討議。以下同じ）

●第2分科会

「激変する世界のパラダイム転換とグローバルビジネスへの展望」ここではテーマの軸を「経済」へと移動。パナソニック副会長の松下正幸氏、大林組会長の大林剛郎氏の両議長は、「反グローバル化」「自国第一主義」など保護主義的な国際的潮流が増す

中、こうしたパラダイム・シフトに対し、中長期的視野で今後の想定されるシナリオを見定め、世界をより豊かにしていくには、いかなる事業戦略を構築すべきかを、経済人として考えるべきだと提唱した。

第1セッションでは「激変する国際情勢と日本・世界経済への影響、わが国の対応（1）」と題し、同志社大学法学部教授の村田晃嗣氏が問題を提起、主として欧米にスポットを当てた。

具体的には、まずトランプ大統領誕生の背景について討論、大統領就任演説、閣僚人事から読み解ける情報を踏まえ、今後の経済・外交・通商・エネルギー政策の見通しや、日本経済への影響を話し合った。

また次に欧州にテーマを移し、衝撃的なBREXIT（英国のEU離脱）の影響や今後の展開、さらにはEU側の将来の針路を占った。

第2セッションでは「激変する国際情勢と日本・世界経済への影響、わが国の対応（2）」と題し、ロシア、中国、アジア新興国へと議題を展開。

国際協力機構（JICA）副理事長の越川和彦氏が問題提起者となり、まずロシア・プーチン大統領の行動原理とは何かを念頭に、同国の戦略につ

いて占った。

次に、中国については、今年秋の党大会での新指導部選出の行方を始め、元安・資本流出の進行や6.5%程度の成長見通し、トランプ政権誕生による米中間係の行方など、かなり突っ込んだテーマで議論が交わされた。

第3セッションは、「グローバルな環境変化への対応」どう読む、ビジネスリスクと機会」と題し、前述の両セッションを踏まえ、変化から生じるビジネス

第1分科会議長の上 敏郎氏



第1分科会議長の佐藤 潤氏





第2分科会議長の松下正幸氏



第2分科会議長の大林剛郎氏



第3分科会議長の帯野久美子氏



第3分科会議長の更家悠介氏

リスクと機会を経営者はどう読むかをディスカッション。

問題提起者として、島津製作所会長の中本晃氏と三井住友銀行頭取の國部毅氏の両名が登板。想定される具体的なビジネスリスクや、逆にビジネスチャンスとその対応について意見を交わした。

特に個別課題として、TPPなどの行方や、保護主義的潮流の中での今後のバリューチェーンの再構築、雇用不安定は正への企業側の対応などにも話

が進展、注目すべきだろう。

●第3分科会

「分配と成長」

ここでは、インターアクト・ジャパン代表取締役の帯野久美子氏とサラヤ代表取締役社長の更家悠介氏が共同議長となつて議論を展開。

経済のグローバル化や少子高齢化を背景に、深刻化するわが国の所得格差・資産格差が子供に与える悪影響の実情と、その是正について、経済人

としていかに取り組むべきかで議論を進めた。

第1セッションでは日本財団ソーシヤルイノベーション本部上級チームリーダーの青柳光昌氏が問題提起、日本の子供の6人に1人が「相対的貧困」という現状を踏まえ、その実態の把握が重要だと訴えた。

そして、この状況を看過した場合の悪影響も披露。「子供の貧困」について経済人が議論する必要性についても話し合った。

子供の貧困化の放置は、社会の不安定化や労働力の劣化、日本の活力の減退、社会的コストの増大などを誘発するだけに、企業経営者としても「対岸の火事」とは言えない問題である。

第2セッションは「機会の平等」を実現するには」と題し、子供の貧困化を助長する大きな原因の1つである「教育機会の不平等」について、突っ込んだ議論が交わされた。

JFEホールディング相談役で経済同友会 子供の貧困・機会格差問題部会 部会長を兼任する馬田一氏と大阪市長の吉村洋文氏（ビデオメッセージ）が問題提起。政府が取り組む「公教育の充実」が不十分だと警鐘を鳴らした。同時に、親から子へと貧困が

継承される負の連鎖を断ち切るため、行政側がすべき対策について、大阪市の取り組み具体的に挙げ、課題などを探った。

第3セッションでは「ソーシヤルイノベーションによる課題解決」を掲げ、子供の貧困など社会課題に企業側はどう向き合えばいいのかを徹底議論。

新公益連盟理事・関西ブロック代表の白井智子氏と、京都市ソーシヤルイノベーション研究所所長の大室悦賀氏の両氏が問題提起者となり、多種多様の社会課題に対し、税金やボランティアでの解決はもはや限界で、ビジネスとして持続可能性を確保しつつ取り組む視点が必要だと訴えた。

そして、すでにソリューションとしてソーシヤルビジネスやソーシヤルイノベーションに挑む企業が増えてきている現状を捉え、この意義や行政と企業とのコラボについても話が及んだ。

●第4分科会

「一極集中は正と繁栄の多様化を先導する関西」

ここで、いよいよ話題は「関西」へと移る。

三井住友信託銀行上席顧問の向原潔氏、住友電気工業社長の松本正義



第4分科会議長の松本正義氏



第4分科会議長の向原 深

氏の両氏を議長とし、首都圏への一極集中、中央集権体制の限界や、関西が経済成長の牽引役となるための戦略について、突っ込んだ議論がなされた。加えて、少子高齢化・人口減少化での成長維持には「複眼型の国土が必要」と言及。各地域の強み・特製を最大限に発揮し、成長の核が複数存在することを目指した、本当の意味での「地方分権」についても討議。

第1セッションでは「これからの国土形成」と題し、将来の日本の全体像

を俯瞰するところからスタート。国交

省国土交通審議官の花岡洋文氏が問題提起を行ない、成長の核としての関西の重要性を議論。注目は、2027年に東京（品川）～名古屋で開通予定のリニア中央新幹線の効果に重きを置いた議論。早ければ2037年に大阪まで延伸される模様で、これにより「スーパー・メガリジョン」、つまりメガリジョン（巨大都市圏）の首都圏、中京圏、関西圏を合体させた、超大型都市圏が形成されると想定、この効果の最大化のための方策についても意見が交わされた。

第2セッションは、「成長戦略としての地方分権と地方創生」について。関西広域連合長の井戸敏三氏が問題提起者となり、道州制の必要性や政府機関の移転・分散・移管の促進、関西広域連合の今後のあり方や官民連携のあり方についても議論を深めた。

第3セッションでは、スバリ「関西の将来像、未来への投資」と題し、お膝元・関西の持続的発展のための施策を、多角的に検証・討議。

問題提起者として、りそな総合研究所主席研究員の荒木秀之氏を招き、関西は「対東京」ではなく、アジアのゲートウェイとして発展すべきだと提

案。

加えてこれを担保する交通インフラの課題についても議論が及び、前述のリニア中央新幹線や北陸新幹線の大阪延伸や関空アクセスの改善、淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部、さらには関西三空港の活用の方や、交通ネットワークの結節点である新大阪駅周辺の再開発など、具体的な新案をテーマに挙げて知恵を出し合った。

●第5分科会

「関西を支える新たな成長産業の模索」スポーツを中心に」

ここでは他の分科会とは少々趣を変え、「スポーツ」を起爆剤とした成長戦略を模索。

議長にはアシックス社長CEOの尾山基氏と神戸製鋼所相談役の佐藤廣士氏を共同議長とし、新たな成長市場として有望視されているスポーツ産業に焦点を定め、その可能性と課題について話し合った。

特に関西は近代スポーツ発祥の地という土地柄もあってか、協議会開催や設備整備などに熱心な関西企業が多数存在、日本のスポーツ産業を牽引してきたという自負があるだけに、白熱

した議論が交わされた。

第1セッションでは、「スポーツの力で地域経済活性化・関西への期待」と題し、スポーツ庁スポーツ総括官の平井明成氏が問題提起、ものづくりや観光、健康・医療分野など、他の多くの分野とも融合しやすい産業である点に着目、この利点を生かした地域振興策について話し合った。

第2セッションは、「奇跡の3年」ゴールデン・スポーツイヤーズに向けた取り組み」と題し、早稲田大学スポーツ科学学術院教授の間野義之氏が問題提起者として参画。

ちなみに「奇跡の3年」とはラグビーワールドカップ2019「2020東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスタースゲームズ2011」といったように、世界最高峰のスポーツイベントが3年連続に日本で開催されることにちなんだもので、世界初の快挙でもある。

そしてこの千載一遇のチャンスを逃さないために、今から何をすべきかを話し合った。

具体的には、「みるスポーツ」から「するスポーツ」へと転換する契機と捉え、生涯スポーツの機運を高め、スポーツで社会を変える機運と認識。また同



第5分科会議長の尾山 基氏



第5分科会議長の佐藤廣士氏

時に、環境の整備や、スタジアム、アリーナ改革など、諸問題についても討議がなされた。

第3セッションでは、「スポーツ産業の発展に向けて」と題し、日本女子プロ野球機構理事の石井宏司氏を問題提起者として招聘。

前述の各セッションでの議論を踏まえ、「それではスポーツ産業を関西の基幹産業として発展させるには、どうしたらいいか」という命題を中心に議論を展開。具体的には、大学スポーツの振興による収益拡大（大学スポーツの産業化）や人材育成、地域活性化、



第6分科会議長の池田博之氏



第6分科会議長の黒田章裕氏

企業によるスポーツ支援などが挙げられ、その可能性や問題点が話し合われた。

●第6分科会

「今からの企業経営」A-Iが与えるインパクトと企業統治のあり方」

この議題も、まさにホットな話題である。なお1日目は、りそな銀行副社長の池田博之氏が、そして2日目は、コクヨ会長の黒田章裕氏がそれぞれ議長を務めた。

A-I・ロボットの発展とコーポレートガバナンスのあり方を関連付けて議論

するという、いわば斬新な試みで、この両者が実は企業のあり方を問いかける大きな変化となると予測、これをベースに議論が展開された。

第1セッションでは、「A-Iが企業経営に及ぼす影響」と題し、KDDI総合研究所リサーチフェローの小林雅一氏が問題を提起。

まず、A-Iなどを積極活用しなければ日本企業は国際競争に勝てないと断言。一方で、雇用者のスキルの陳腐化による雇用破壊も懸念され、近い将来企業経営のあり方自体にも大きな転換期が訪れるとも予測する。これらを踏まえ、今後5～10年後を見越して、企業に与える影響について多角的に大胆な討論が交わされた。

第2セッションでは、「A-I時代の企業経営」という、少し近未来的なテーマで議論を展開。問題提起者として経営共創基盤パートナー取締役マネージングディレクターの塩野誠氏が参加した。

議論された中身も少々SF的雰囲気醸し出す項目で、例えば、A-Iの導入がより進めば、経営者、社員ともにリーダーシップを発揮することが必須になると断言、企業経営者として備えるべきは何かについて真剣に討論

された。

第3セッションでは、「これからの株式会社とは」と題し、内閣府本府参与の原丈人氏が問題提起者として登板。こちらでは前述の各セッションとは異なり、コーポレートガバナンスに関する今後について深い議論が交わされた。

2015年にはコーポレートガバナンス・コードの適用が開始。「株主をはじめ、顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みの整備」を目的に掲げた試みだが、1年目の「慣らし運転」から、今年2年目はいよいよ「実効性」が企業に問われ始める。そこでコーポレートガバナンスをなぜ強化するのか、という根本的命題について今一度再確認するとともに、「実効性」を高める上で必要な経営者の姿勢や起こすべき行動について議論を展開した。

具体的には、日本型経営モデルと一連のコーポレートガバナンス改革との間に生じるおそれのあるギャップや、株主の過剰な還元の弊害、長年にわたる日本企業の低収益性の根本的原因などについて、「日本株式会社」の統治構造の根本にメスを入れる内容でもあった。

セミナー宣言

1. 我が国は、自由と民主主義、法による支配の原則を貫く国際社会のリーダーとして、国連を含む外交、経済的・人的交流を通じ各国と重層的な協力関係を築いていかねばならない。世界の経済、安全保障環境が米

文化面の魅力などソフトパワーの海外発信や現地人材の育成に取り組み、世界の潮流の変化を見据え、想定外の事態にも適切に対処できるよう備えを固め、リスクをチャンスに変える柔軟な経営を進める。

2. 我々は、「反グローバルバリズム」の主張が米欧などで勢いを増していることを強く懸念する。日本の成長には、アジア太平洋地域や欧州などとの経済連携の推進が不可欠であり、政府には自由・公正な貿易ルール作りに先導的な役割を果たすことを求める。我々も、こうした役割への国際的な支持が得られるよう、技術力や価値観・

3. 我々は、6人に1人と言われる「子供の貧困」の拡大に強い懸念を覚える。この「貧困の連鎖」の放置が社会の基盤を崩壊させ、日本の経済成長を阻害し、企業経営環境を悪化させることにも強い危機感を抱く。個人の責任に帰属しない貧困・格差の是正や平等な機会の提供、教育のあり方も含め、社会全体で取り組んでいく。企業はNPOや行政との連携を深め、社会のあり方の変革「ソーシヤルイノベーション」を実現することで、問題解決を図る。

4. 関西は、人口減少下における経済成長の実現等に向け、東京一極集中からの脱却を促し、アジアのゲートウェイとして役割を果たして「複眼型の国土」の核となることを目指す。そのために、我々、リニア中央

5. 関西は、超高齢社会における諸問題の解決や地域経済に新たな活力を与えるため、関西ワールドマ스터ズゲームズ2021を契機として生涯スポーツ先進地域を目指す。そのためには、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」(2019〜21年)に3年連続日本で開催される国際メガスポートイベントの成功に向けた気運醸成と受入環境整備を推進する。産学官・競技団体、特にスポーツ庁との連携を一層強め、明確な役割分担の下関西スポーツ関連産業の課題やビジョンを共有の上、オール関西で協議し、具体化していくための組織を検討する。

6. 我々は、AI・ロボティクス分野のイノベーションを積極的に活用し、経営環境などの変化を見据えた新たなビジネスモデルの構築、経営体制の再設計、AIに対応できる人材育成に

取り組む。また、欧米型のガバナンスに追従するだけでなく、「社会の役に立つ」という倫理観に基づき、企業を支える全てのステークホルダーの利益に資する経営を進める。資本市場には、企業の短期的な成果(四半期業績開示など等)のみにとらわれず、経営理念等に基づいた中長期的な視野に立った取り組みが必要であることに理解を求めたい。

上記に加え、関西は、観光立国推進の観点から、夢洲へのMICE・IRの誘致実現に向けて取り組みを進めるとともに、関西の強みである健康・医療産業のさらなる発展や、新産業創出に向けた持続的ベンチャー育成システムづくりに取り組む。またゴールデン・スポーツイヤーズ後の日本の成長の核となる「2025年国際博覧会」の大阪開催実現に向けて、政府、自治体、関係機関等と協力しながら一体的な誘致活動を展開する。併せて、政府には、我が国の持続的成長の実現に向け、「成長戦略」と「財政再建」の両立を求める。そして、産業活動を支えるための安定したエネルギー供給源として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼動も同時に強く求めている。

「日本の未来像」

(概要)

田中直毅氏

(国際公共政策研究センター理事長
／経済評論家)



トランプ大統領の登場で米国は保護主義や一国主義に傾き、世界に大きな影響を与えるのは間違いない。だが、グローバルイズムは進展する。

●ロシア

以前からプーチン大統領のロシアは欧州に大きな影響力を持つ。欧米諸国に比べ、軍隊のコストが著しく低いことが理由で、そのためシリアでも空爆などを積極的に行なう。一方欧米はコストが高いため小規模だ。

また欧州は難民問題に苦しみ、今年春のフランス大統領選挙では、難民排斥を叫ぶ極右・国民戦線のル・ペン氏が当選する可能性すら出て来た。こうした中、今では世界でも稀有となった「自由で国際的な価値観」を掲げるドイツ・メルケル首相が追い込まれている模様で、フランスの今後の成り行きが見定められないのが大きな原因。

米国抜きで欧州情勢を考えざるを得ないのは、ウクライナ問題も同じ。1年前ベラルーシで交わされた「ミンスク合意」では、メルケル氏とフランスのオランド大統領が中心となり、プーチンに対し、とにかくウクライナ東部での戦闘を止めさせるべきだと迫った。だが、結果としてウクライナの将来について、ロシアに事実上の拒否

権を与えた格好となった。

メルケル、オランド両氏は、最終的にNATO（北大西洋条約機構）にウクライナを加盟させないことでロシアと実質的合意、モスクワから見れば、緩衝国となり直接西側の軍事力がロシアを脅かさない仕組みを構築した。だが、この場面でも、米国のオバマ政権は全く役割を果たしていない。

●シリア

シリアの休戦協定もカザフスタンの会議で決まったが、これも米国は協役で主役はロシアとトルコ。そしてそのような枠組みで、シリアの将来を決めるのなら、サウジアラビアなど湾岸諸国も参加するということになる。

ここに米国の影響力など見られず、同国の関与能力がないままに、すでに国際的な秩序が1つずつ決まっていっているのが実情だ。

●NATO

トランプ政権登場前にNATOの欧州加盟国は、誰が米国の大統領になろうとも、米国の欧州への関与は次第に低下すると考え、各国が軍事費の対GDP比率を2%程度に拡大すること、お互いに腹に決めた。

現在NATOでの米国のケイパビリティ（軍事的能力）は8～9割と圧

倒的なため、米国の関与能力の低下は、そのままNATOのケイパビリティ低下に直結する。

●イラン

イランの核開発に関し、同国と、米国、英国、フランス、ロシア、中国、ドイツの6カ国が「ジョイント・コンプリヘンシブ・プラン・オブ・アクション」（6カ国協議）を結び、核開発の凍結の見返りに経済制裁解除を約束したが、トランプ氏はこれを引つ繰り返そうとしている。

そうしなければイランはすぐウラン濃縮を始めるが、これに対し米国には選択肢が2つしかない。1つは、イランとの戦争だが、決意（つまり開戦）しない限り、他に代わる手段はない。しかし看過すれば、イランとの対抗上、エジプトやサウジ、トルコも核を持つ。そしてもう1つは、単に中東での核拡散の容認となる。つまり何も選択できない。いずれにしろ米国の関与能力が大幅低下することを前提に、我々も考えざるを得ない。尖閣問題についても、現状では仮に中国が軍事的行動に出た時には、米中戦争の危機を冒してでも日本の防衛に取り組むスタンスだが、今、米国が置かれた世界との関係との中で、いつまで続くのが問題だ。

●ロシア

将兵のコストが安く、軍隊の海外展開に対する国内的批判が小さい。また、地域的な影響力、勢力圏にもっと注意を払うべき、というのがこの国の基本だ。

経済制裁の影響もあるが、人口減少が始まり、労働人口も減っているので、平均成長率は今後5〜10年は年率2%程度というのが、ロシアの経済学者の一般的な意見だ。つまりロシア国民の生活改善は大して進まない。だが、プーチン氏には高い支持率があるので、暫くはシリアを始め海外に軍事展開する。もちろん国内軍事産業に職を与えるという側面もある。同国の軍事産業は民需転換に失敗した。旧ソ連時代の工業生産力の半分は軍事関連で、この民需転換をしなければならなかったが、西側は支援しなかった。

マーケット・メカニズムの導入で上手くいく、という議論もあり、ジェフリー・サックス氏が唱え、ソ連崩壊後に行なった。共產主義から市場主義に転換、マーケットからのサインに基づき生産体制を組めば上手く行くと考えたが、結果は惨憺たる有り様だ。

●モーダス・ヴィヴェンディ

こうした状態下、ロシアが影響力を

増やそうするのは不可避。そこで、

今後は「モーダス・ヴィヴェンディ」（暫定協定）の時代になる。持続する協定ではなく、取りあえずの「公約」のようなもので、秩序崩壊の回避にはこれが必要で、前述のウクライナ問題がこれに当たる。

●メキシコ

NAFTA（北米自由貿易協定）は20年以上前に誕生した仕組みで最近できたものではない。

また、メキシコの経済学者は、中国の米国に対する影響力はこれ以上増えないと強調する。太平洋を渡ってロサンゼルスに着く船より、鉄道貨物で米国にモノを運ぶメキシコの方が影響力があると言う。また中国の人件費も能力以上に上がり、もう中国で生産することのメリットなどないとも話す。

実際、中国から米国に向かう海運の荷物量は横ばいだが、メキシコから米国に行く鉄道貨物は桁成長で、数年後は明らかにメキシコが上回ると言う。事実これを前提に対メキシコ投資が行なわれた。トランプ氏は国境に壁を造ると言うが、どうなるかは分からない。だが、もしこれが続けば、長年米国が提唱してきた、南北アメリカの一体化「アメリカス」が崩壊する。こ

れは将来の米国にとって大変なことで、今後相当に議論が本格的になる。

ただ、米国は自己修正の効く国で希望は捨てていない。しかし相当時間がかかるだろう。少なくとも米国が蛇行を始めたと見るべきだ。

●中国

米中関係は今後の日本を考える上で重要なテーマだ。実是在外中国人（華僑）が対中投資の6割を担っており、彼らが中国経済・社会についてどう考えているかということは極めて重要。そして中国は危うい、と彼らは思っている。

理由2つで、1つ目は中国経済が間違いなく停滞していると彼らが見ている点。もう1つは、習近平体制が南シナ海で軍事基地を造り始めた点だ。マレーシアやインドネシア、フィリピン、ベトナムに住む華僑にとっては迷惑で、それぞれの国の華僑が叩かれるからだ。

そんな今の習近平のあり方に、彼らが投資するわけがない。だから中国経済は停滞、さらに対中投資が減ると言うプロセスが始まった。だから今人民元は下落し、1ドル＝7元前後まで来ている。そこで中国からの資金流出を阻止するため、ありとあらゆる

チェックを実施しているのが実情だ。

●グローバルイズム

米国は、「シリコンバレー」（IT）、「ウォールストリート」（金融）、「メイנסトリート」（製造業）の3つできっており、今回メイנסトリートがトラップを選び、他の2者は選んでいない。そして両者は慎重かつ確実にグローバルな方向に舵を切り、トラップとの間の距離を広げる。そして彼らを受け入れる基盤としては、先進国というよりはインドやロシアとなつて来ており、両国の農業を考えれば間違いない。

シリコンバレーが提案する農法を展開したり、あるいはモンサントを買収した、バイエルなどは、今や種子や肥料の売買で稼こうとは思わず、個々の営農者に土壌や気候、農薬の使用などソフトを提供し、収穫の一部を頂くとするビジネスモデルを提示している。

実際、農薬使用量をひと桁下げる事例も出てきており、病害虫の発生確率データを基に減らしている。当然人体によく、こうした農法がすでにロシアやインドで始まっている。

「犬は吠えても幌馬車は行く」と言う諺が米国建国の歴史の中にある。担い手は変わるかもしれないが、グローバルイズムは持続すると考える。